ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年７月）

１ 内政

（１）国軍人事の発表

７日、国軍士官学校卒業式及び１９９２年に士官学校を卒業した軍人の退役（予備役編入）式典が行われ、マドゥーロ大統領は、パドリーノ国防大臣及やエルナンデス・ラレス国軍作戦戦略司令部（ＣＥＯＦＡＮＢ）司令官の留任を含む、国軍主要高官の人事を承認した。

（２）野党政治関係者の逮捕

７日、ベンテ・ベネズエラ党は、自身のＳＮＳアカウントにおいて、ヤラクイ州とボリバル州の同党コーディネーターが恣意的に逮捕されたことを非難する投稿を行った。報道によると、今年これまでに逮捕された野党政治家は６８名に上る。

（３）市長・市議会議員選挙に対するＰＵＤ声明

２１日、野党統一プラットフォーム（ＰＵＤ）は、７月２７日に実施される市長・市議会議員選挙に対する立場を表明する声明を発表した。主な内容は以下のとおり。

ア　ベネズエラが直面している深刻な政治的・経済的・社会的危機を民主的・制度的・平和的に解決するためのコミットメントを確認する。

イ　これまで複数の声明で表明してきたように、民意の尊重を保証する真の政治的・選挙上の条件の要求を再確認する。

ウ　（野党）幹部、活動家、メディア、民主主義社会の市民に対する政治的迫害の即時停止と、全ての政治犯の解放を要求する。

エ　憲法秩序、人権の尊重、選挙制度を再構築する国民的合意が緊急に必要であることを強調する。

オ　国民主権の真の表現である投票が、５月２５日（注：国会議員・州知事・州議会議員選挙）と同様に侵害され続けることはできない。

カ　国民主権を守るために、勇気を持って本選挙に参加しないことを決めた、正当な市の幹部を支持する。

（４）米国からのベネズエラ人移民の送還数

２１日、マドゥーロ大統領は、政府が進める「祖国帰還」計画を通じて２０２５年に米国から送還されたベネズエラ人移民の数は同日時点で８，７４３名に上ると述べた（この内１，１８２名が子供、５２名が妊婦）。また、今年上半期で４７の移民送還フライトが実現し、これは月平均８フライトになると発表した。

（５）選挙実施に伴う治安対策措置

２３日、ベネズエラ政府は、７月２７日に実施される市長・市議会議員選挙に向けた、７月２５日１１時５９分～２８日２３時５９分の期間における一連の治安対策措置を発表した。主な内容は以下のとおり。

ア　陸路・海路・空路の移動及び車両の通行を含む国境移動の厳格な取締り。

イ　国内全土におけるアルコール販売の停止。

ウ　銃器及び刃物の携行禁止。

エ　選挙プロセスを妨害する公共での集会・デモ等の禁止。

オ　国内全土における重機の使用、移動、運転の停止。

カ　国内全土における花火及び固形燃料式発射装置の流通・販売の停止。

（６）市長・市議会議員選挙の実施

ア　２７日、市長・市議会議員選挙が実施され、同日夜、全国選挙評議会（ＣＮＥ）は第１回開票結果を発表した。今次選挙の投票率は４４％で、首都カラカスでは、リベルタドール市（首都区）とスクレ市で与党ベネズエラ統一社会党（ＰＳＵＶ）の候補者が勝利し、チャカオ市、バルタ市、エル・アティージョ市で野党候補者が勝利した。また、２３州都のうち、マラカイボ市を含む２２州都で与党ＰＳＵＶの候補者が勝利した。

イ　ＣＮＥの第１回開票結果発表直後、マドゥーロ大統領はカラカスにて勝利演説を行った。

ウ　２７日、パドリーノ国防大臣は記者会見を開き、国軍が選挙プロセスの警備を行う「共和国計画」の総括を行うとともに、同計画の８月２５日までの実施を発表した。

（７）大統領選挙後１年に際しての野党関係者声明

ア　２８日、野党統一プラットフォーム（ＰＵＤ）は、声明を通じて、エドムンド・ゴンサレス大統領候補が正式な当選者であり、引き続き包括的で真剣な合意を生み出す交渉を求める等のメッセージを発表した。

イ　２８日、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏は、昨年の大統領選挙においてマドゥーロ大統領は敗北しさらに弾圧を繰り広げている、野党勢力が結集し現政権に立ち向かう必要がある、軍部や警察組織は自らの役割を自覚し来るべき瞬間に備え準備をする必要がある等のメッセージを伝えるビデオを発表した。

ウ　２８日、エドムンド・ゴンサレス大統領候補は、ビデオメッセージを通じ、ベネズエラにおける変化を追い求め、引き続き前進を続ける旨表明した。

エ　２８日、エンリケ・カプリレス元大統領候補は、現実に対処するための政治的な提案や方針の欠如は同じ結果をもたらしてきた、スローガンや宣伝のみでは民主主義と自由を取り戻すための闘いを導く何かを生み出すことはできない、よりよい未来に向けて野党勢力は組織化し現実を直視しながら行動する必要がある旨のメッセージを自身のＳＮＳにおいて発表した。

２ 外交

（１）タ－ク国連人権高等弁務官に対するペルソナ・ノン・グラータ

ア　１日、政権側国会は、タ－ク国連人権高等弁務官に対してペルソナ・ノン・グラータを宣告し、政府に対して、国連人権高等弁務官事務所の活動に対する関与をやめるよう要請した。本宣告は、タ－ク人権高等弁務官が国連人権理事会に対し、大統領選挙後のベネズエラにおける人権状況の悪化について口頭報告を行った後に行われた。

イ　同国会において、ホルヘ・ロドリゲス議長は、親が米国からベネズエラまたはエルサルバドルの収容所に送還され、米国で親と離れて生活している１８人の（ベネズエラ人の）子供の写真を見せながら、トランプ米政権とブケレ・エルサルバドル政権による人権侵害に対して声を上げないタ－ク人権高等弁務官を非難した。

（２）ローマ教皇に対するマドゥーロ大統領書簡

１日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、駐ベネズエラ・バチカン大使に対し、米国で親と離ればなれになって暮らしている１８人のベネズエラ人の子供たちの救出に向けた仲介を要請する、マドゥーロ大統領発ローマ教皇宛の書簡を手交した。

（３）トレン・デ・アラグアのテロ組織指定

ア　トリニダード・トバゴ

１日、トリニダード・トバゴ最高裁判所は、国際犯罪組織トレン・デ・アラグアをテロ組織に指定することを決定した。これにより、いかなるトリニダード・トバゴ国民、団体も同組織と取引を行うことが禁じられ、また、同組織のすべての資産を凍結することが命じられた。

イ　米国

２５日、米財務省外国資産管理局（ＯＦＡＣ）は、米国がテロ組織に指定するトレン・デ・アラグアやシナロア・カルテルといった団体に物的支援を提供している等の理由から、マドゥーロ大統領や他のベネズエラ政府高官が指導しているとされる「太陽のカルテル」（Cartel de los Soles）を特別指定グローバル・テロ組織に指定したことを発表した。

（４）対ロシア関係

ア　ロシア国営企業ロステック社による弾薬工場建設

３日付当地各紙は、ロシア国営企業ロステック社の協力により、ベネズエラにカラシニコフ銃用弾薬工場が建設された旨報じた。同工場は、アラグア州マラカイ市に所在し、建設は１９年前に開始された。ロステック社によれば、同工場は４つの生産ラインを有しており、年間最大７０００万個の弾薬を生産することが可能。

イ　ロシアＧＬＯＮＡＳＳ衛星測位システムの設置

１０日、グアリコ州の空軍基地に、ロシアのＧＬＯＮＡＳＳ衛星測位システムが設置された。ヒメネス科学技術大臣は、自身のＳＮＳを通じて、本システムの設置により、航行の精度や交通サービスの向上が期待されると発信した。

（５）対米国関係

ア　米国独立記念日を祝すコミュニケ

４日、外務省は、米国の独立記念日を祝す政府コミュニケを発表した。同コミュニケにおいて、米国独立宣言が訴えた人権等の価値観の重要性を強調しつつ、米国に対して、米国在住ベネズエラ人に対するヘイト・キャンペーンの即時中止や人権の尊重を要求した。

イ　液化石油ガスの積み下ろしに関する米国ライセンスの更新

７日、米財務省外国資産管理室（ＯＦＡＣ）は、一般ライセンス（ＧＬ）４０Ｄを発表し、７月７日までにタンカーに積み込まれた液化天然ガス（ＬＰＧ）であれば、９月５日までベネズエラで積み下ろしを行うことを許可した。しかし、本ライセンスは、ベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）や同社が直接又は間接的に５０％以上の株式を保有する団体が関与する取引には適用されない。

ウ　米国人収監者の解放とエルサルバドルからのベネズエラ移民の送還

１８日、ベネズエラの刑務所に収監されていた米国人収監者の解放と引き換えに、米国から移送されエルサルバドルの収容所に収監されていたベネズエラ人移民２５２名が当国に帰還した。

エ　米国政府による米シェブロン社ライセンス再開

（ア）２４日、複数のメディアが、米国政府が米シェブロン社のベネズエラにおける事業再開を認める新たなライセンスの発行に向け準備を進めていると報じた。しかし、新ライセンスの具体的な内容については明らかになっていない。

（イ）２４日、マドゥーロ大統領は、Telesur のインタビューにおいて、米シェブロン社がベネズエラでの事業を再開する旨発言した。また、同社の事業再開に向けたワーキング・グループも既に設置されていると述べた。

（ウ）３０日付報道によると、米国政府は、米シェブロン社に対してベネズエラで事業を行うための特定ライセンスを付与した。新ライセンスにより、シェブロン社はベネズエラにおける事業を継続できるが、ベネズエラ政府への支払いは、義務的なロイヤリティーや税金を含め一切認められていない模様。

オ　ルビオ米国務長官によるマドゥーロ大統領に対する非難声明

２７日、市長・市議会議員選挙の実施と同時に、マルコ・ルビオ米国務長官は、マドゥーロ大統領がベネズエラの大統領ではなく、その体制は正統な政府ではないと非難する声明を発表した。

（６）対中国関係

ア　４日、カラカスにて、中国・ベネズエラ展示会が開催され、マドゥーロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領及びベネズエラ訪問中の Tan Jiong 中国国家開発銀行総裁等が参加した。

イ　本展示会の枠組みにおいて、デルシー・ロドリゲス副大統領と当地中国大使は、ＡＩ技術の共同開発、水資源保護用機材の支援、経済・テクノロジー協力に関する計３つの合意文書に署名を行った。ＡＩ技術の共同開発については、中国企業の iFlytek 社が参加する予定。

（７）デルシー・ロドリゲス副大統領のＯＰＥＣ国際セミナー出席

ア　ＯＰＥＣ国際セミナー

９日、ロドリゲス副大統領は、ＯＰＥＣ国際セミナーに出席し、多くのエネルギー生産国が世界の地政学的紛争の脅威にさらされ、また、一方的な強制措置下にあるとの主張を行った。

イ　各国大臣等とのバイ会合

（ア）８日、ロドリゲス副大統領は、アル＝ガイスＯＰＥＣ事務局長と会合を行い、両者は、持続的でバランスの取れたエネルギー市場を確保するため、協力を強化し続ける意思を再確認した。

（イ）９日、ロドリゲス副大統領は、Abdulaziz bin Al Saud サウジアラビア・エネルギー大臣、Tareq Sulaiman Al-Roumi クウェート石油大臣、Suhail Mohamed Al Mazrouei アラブ首長国連邦エネルギー・インフラ大臣と会合を行い、ＯＰＥＣ内での協力について協議した。

（ウ）９日、ロドリゲス副大統領は、Alparslan Bayraktar トルコ・エネルギー大臣と会合を行い、炭化水素の採掘、生産、商業化に関して策定した合同計画についてレビューした。

（エ）１０日、ロドリゲス副大統領は、南南協力を強化し、エネルギー格差を緩和するための交流機会を模索すべく、Bruno Itoua コンゴ炭化水素大臣、Heineken Lokpobiri ナイジェリア石油資源担当国務大臣、Farouk

Ibrahim アフリカ産油国機構（ＡＰＰＯ）事務局長、NJ Ayuk アフリカ・エネルギー会議所会頭と会合を行った。

（オ）１０日、ロドリゲス副大統領はハメル・ガス輸出国フォーラム（ＧＥＣＦ）事務局長と会合を行い、ベネズエラとＧＥＣＦの協力マップについてレビューした。

（８）ベネズエラの資金洗浄高リスク国リスト入りに関するＥＵ批判

１０日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、欧州議会が、６月に欧州委員会により決定されたベネズエラの資金洗浄高リスク国リスト入りを承認したことを受け、欧州議会議員にペルソナ・ノン・グラータを宣告するよう国会で提案した。また、政府に対して、ＥＵ企業との商業関係を断絶することを検討するよう要請した。

（９）ヒル外相のハーグ・グループ緊急特別閣僚級会合出席

１５日、ヒル外相は、コロンビアを訪問し、同国で開催されたパレスチナ問題について協議するハーグ・グループ緊急特別閣僚級会合に出席した。同会合では、パレスチナの解放とイスラエルのパレスチナ人に対する残虐行為の停止を訴えた。

（１０）デルシー・ロドリゲス副大統領のスリナム訪問

１６日、デルシー・ロドリゲス副大統領はスリナムを訪問し、シモンズ同国新大統領の就任式に出席した。就任式後、ロドリゲス副大統領はシモンズ大統領との会合にて、マドゥーロ大統領の親書を手交し、両国の友好・協力関係を確認した。

（１１）コロンビアとの二国間経済特区の創設

１７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、当国を訪問したモラレス・コロンビア商工観光大臣との間で、タチラ州とスリア州（ベネズエラ）、ノルテデサンタンデル県（コロンビア）に経済特区を創設する覚書に署名した。

（１２）ブケレ・エルサルバドル大統領に対する刑事捜査の開始

２１日、タレク・サーブ検事総長は、ベネズエラ人移民のテロ対策センター（ＣＥＣＯＴ）収監に関連する拷問、残虐行為、非人道的または屈辱的な扱い、強制失踪といった容疑で、ブケレ・エルサルバドル大統領を含むエルサルバドル政府高官３名に対する刑事捜査を開始すると発表した。

（１３）ペゼシュキアン・イラン大統領との電話会談

２８日、マドゥーロ大統領は、ペゼシュキアン・イラン大統領と電話会談を行った。ペゼシュキアン大統領は、マドゥーロ大統領が提案する平和と戦争反対サミットの開催に賛成の意を表した。

（１４）対トリニダード・トバゴ関係

２９日付報道によると、トリニダード・トバゴは、ドラゴン・ガス田等の開発にかかるベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）との契約を破棄し、ガイアナ等との協力関係強化に向けた方針転換を図った。